

# 衆議院文部科学委員会ニュース

【第 212 回国会】令和 5 年 11 月 24 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 12 号）
  - ・ 盛山文部科学大臣から趣旨の説明を聴取しました。
  - ・ 盛山文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・ 柚木道義君（立憲）及び宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
  - ・ 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、維新、公明、国民 反対－立憲、共産）
  - ・ 山田賢司君外 4 名（自民、立憲、維新、公明、国民）から提出された附帯決議案について、森山浩行君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・ 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、立憲、維新、公明、国民 反対－共産）  
（質疑者） 柚木道義君（立憲）、荒井優君（立憲）、金村龍那君（維新）、浅野哲君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 柚木道義君（立憲）

- (1) 馳石川県知事による2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動に関する発言
  - ア 2013年4月1日に当時の馳自由民主党五輪招致推進本部長が活動方針を当時の菅内閣官房長官に報告した際における内閣官房の記録
  - イ 当時の馳五輪招致推進本部長の文部科学省に対する招致活動に関する報告内容及び馳石川県知事の発言撤回への文部科学省の関与
  - ウ 事実関係についての文部科学省の認識
  - エ 国際オリンピック委員会（IOC）倫理規程に違反する招致活動が行われたことが事実である場合に招致活動の在り方を改める必要性
  - オ IOC倫理規程に違反する官房機密費の用途に関する盛山文部科学大臣の見解
- (2) 自由民主党の各派閥の関係政治資金団体における政治資金収支報告書の訂正について
  - ア パーティー券収入の不記載に対する盛山文部科学大臣の見解及びキックバックの有無
  - イ 宏池会から盛山文部科学大臣の選挙区支部に寄附が行われた翌日に大臣名で宏池会に寄附が行われている理由
- (3) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案について
  - ア 基金による支援分野における具体的な成果目標及び期限
  - イ 総額 1兆円規模の宇宙戦略基金を補正予算で措置する緊要性
  - ウ 宇宙分野への支援と学校給食費の保護者負担軽減及び高等教育の無償化の優先度の比較
  - エ デジタル行財政改革会議における基金ルールの見直しを踏まえた文部科学省の対応
- (4) 旧統一教会の行為の違法性についての盛山文部科学大臣の認識

## 荒井優君（立憲）

- (1) 給食費無償化について
  - ア 補正予算の議論における文部科学省の姿勢
  - イ 前向きな検討要請に対する盛山文部科学大臣の見解

- ウ 岸田内閣総理大臣に提案することに関する盛山文部科学大臣の見解
- (2) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案について
  - ア 基金についての行政改革推進会議の見解
    - a 基金制度の課題
    - b 基金造成前のプロセスにおける審査の状況
  - イ 宇宙戦略基金を補正予算に計上する緊要性
  - ウ 宇宙戦略基金の成果に関する数値目標の必要性
  - エ 具体的な数値目標が示されないまま基金の緊要性を主張することの妥当性
  - オ 基金に基づく支援の開始時期
  - カ 国立研究開発法人宇宙研究開発機構（JAXA）における基金事業運営体制構築の見通し
  - キ JAXAに負荷をかけて基金事業を行うこと及び給食費無償化の優先度についての盛山文部科学大臣の見解

**金村龍那君（維新）**

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案について

- ア 宇宙戦略基金
  - a 単年度の予算措置ではなく基金を設置する意図
  - b 10年間で総額1兆円程度とされる基金の規模の妥当性及び日本が宇宙政策において連携する相手国
- イ 宇宙安全保障構想に宇宙産業の支援・育成が盛り込まれたことを踏まえ、当該産業の成長のために技術者や民間企業によって開発された技術を国が買い取る必要性
- ウ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の改正によって、令和3年度から可能となったJAXAによる出資
  - a 出資状況及び支援内容
  - b 科学技術振興機構（JST）や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国立研究開発法人による産業界への資金供給機能をJAXAが果たすための文部科学省の取組
- エ JAXAにおける職員採用
  - a 採用及び人材評価の方針
  - b 高等専門学校卒業生を積極的に採用する必要性に対する盛山文部科学大臣の見解
- オ 宇宙戦略基金の創設を契機として、国による宇宙戦略の全体像を可視化する必要性に対する盛山文部科学大臣の見解

**浅野哲君（国民）**

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案について

- ア 宇宙技術戦略
  - a 策定に向けて議論を行っている宇宙政策委員会基本政策部会の構成員に学識経験者が多く産業界のメンバーが少ないことの妥当性
  - b 産業界や現場の技術を熟知している人物の主張を意思決定に反映させることができる策定プロセスの必要性
  - c 戦略策定において政府側が想定している日本の勝ち筋
- イ 宇宙戦略基金による助成事業を運営するためのJAXAの体制強化の方針
- ウ 宇宙戦略基金の創設を契機として、JAXAの組織体制を抜本的に見直すべきとの提案に対する盛山文部科学大臣の見解

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案について

- ア 旧宇宙開発事業団法及び昭和44年の衆議院本会議における「わが国における宇宙の開発及び利用の基本に関する決議」の内容の確認
- イ 当初「平和の目的に限り」という文言が含まれていなかった旧宇宙開発事業団法案の第1条について、修正案が提出されて同文言が追加されることとなった経緯
- ウ 平成20年の宇宙基本法案の審査における昭和44年の決議を否定しないとする答弁について、今日においても盛山文部科学大臣が尊重する立場であることの確認
- エ 宇宙基本計画に明記された「宇宙システムのデュアルユース性を踏まえ、これらの取組を全省庁的に推進する」という内容について、民間技術を軍事に転用することを意味するのではないかとの懸念に対する内閣府の見解
- オ JAXAを含む国立研究開発法人において、総合的な防衛体制強化に向けた研究を継続的・効果的に進めることの確認
- カ 宇宙基本計画に向けた提言を公開した日本経済団体連合会の指図を受けて本法律案が提出されたのではないかとの懸念に対する盛山文部科学大臣の見解
- キ 日本経済団体連合会による提言も踏まえ、宇宙基本計画が改訂されたか否かの確認

## 2 連合審査会開会申入れに関する件

- ・特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（柴山昌彦君外5名提出、衆法第10号）及び解散命令の請求等に係る宗教法人の財産の保全に関する特別措置法案（西村智奈美君外7名提出、衆法第11号）について、法務委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。